

決算前に再確認 減価償却の基本

Index

- 1 影響の大きい固定資産の減価償却
 - 2 減価償却とは
 - 3 減価償却の目的
 - 4 減価償却の財務上の効果
 - 5 財務上と税務上の取り扱いの違い
 - 6 固定資産の減価償却に係る税務特有の取り扱い
-

1 影響の大きい固定資産の減価償却

会社には、建物、オフィス家具、パソコン、複合機など、さまざまな固定資産があります。

固定資産は金額が多額で、財務諸表でも大きな割合を占めることから、財務面でも税務面でも影響度の高い勘定科目です。特に、固定資産に係る減価償却は、その考え方が会計特有であるため、表面的に理解していても、実際どのような目的で行われ、どのような効果があるのか正確に理解している経営者は多くありません。また、財務会計と税務会計では、取り扱いが完全に一致するものではありません。この違いを把握していないと税負担に影響することもあります。

本稿では、減価償却の基本的な考え方に加え、財務会計と税務会計の取り扱いの違い、および税務特有の取り扱いを紹介します。なお、減価償却に関する詳細な計算方法の説明は省略しています。

2 減価償却とは

減価償却とは、固定資産の取得価額を一定期間にわたり、一定の金額ないし割合等により費用計上する会計上の処理をいいます。固定資産は、通常、数年から数十年使い続けるものです。もし、購入時に一括して費用計上してしまうと、次の年から、その固定資産がもたらす影響が財務諸表に正確に反映されなくなってしまいます（詳細は後述）。

また、固定資産は使用や時の経過により、少しずつ価値が減少するものです。このような実態を正確に財務諸表に反映するために、固定資産は一旦資産計上し、使用期間にわたって少しずつ減価償却を行っていくこととなります。

3 減価償却の目的

減価償却は、適正な期間損益計算を行うための会計上の処理です。適正な期間損益計算とは、1会計期間のうちに発生した全ての売上と、その売上のもととなった費用を財務諸表に反映させ、正確な利益計算を行うことをいいます。

減価償却のケースで説明します。取得した固定資産（例えば、製造用の機械）は、数年間にわたり、製品を作るために使用されます。製造された製品は販売され売上が計上されます。この製品売上に係る利益は、売上から、その売上に対応する費用を差し引くことで算出されますが、費用のうち固定資産の使用分については減価償却費を差し引くことで算出されます（費用には人件費などのその他の費用も含まれます）。次の年以降も、その固定資産は製品を製造し続け、売上に貢献することとなります。

サンプルレポート

本レポートは、サクセスネットで公開している
ビジネスレポートの一部を公開したサンプルです。
サクセスネットサイトにログインした後、全文を
閲覧することができます。